

真の価値を創造する
西華産業

VALUE



第96期 株主通信

2018年4月1日→2019年3月31日



西華産業株式会社
SEIKA CORPORATION

証券コード:8061



代表取締役社長 社長執行役員

櫻井 昭久

ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第96期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

株主をはじめとしたステークホルダーの皆様方にとって、未来永劫に価値ある企業集団であり続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Q1 2019年3月期の業績についてお聞かせください。特に中国向けリチウムイオン電池用関連設備商談の売上高は大きく伸びる予想でしたが、その後の展開はいかがでしょうか。また、グローバル事業の進展の程はどうでしょうか。

A1 2019年3月期の連結売上高は1,571億45百万円(前期比5.1%減)、営業利益21億18百万円(同18.5%減)、経常利益24億18百万円(同15.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益15億87百万円(同4.1%減)と、減収減益となりましたが、社員の努力で2019年3月26日に発表した下方修正の数字からは若干上回ることができました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2017年3月期に21億円を計上した後、2018年3月期、2019年3月期と2期連続で16億円前後と低調な数字ではありますが、当社の事業が減速傾向というわけではありません。電力事業は、脱炭素社会を目指す流れから、石炭火力発電商談において新設の投資は減少しておりますが、火力発電設備のメンテナンスや原子力発電所向け商談等に注力するなど、以前と変わらず中核をなす事業となっております。また、化学・エネルギー事業および産業機械事業は、再生可能エネルギー分野や、電気自動車など先端分野にも取組み、事業環境の変化に対応しながら、収益の拡大に取り組んでいます。一方、素材・計測事業は事業戦略の見直しや、組織変更を行い、ガス濃度計などの計測事業を強化することで収益回復に向け営業展開を図っております。

先期まで収益に大きく寄与したリチウムイオン電池用関連設備商談は、2019年3月期、客先の事情から受渡が延期となり、期首に期待した結果は得られませんでした。昨年度の中国内リチウムイオン電池市場は、今までの過剰な設備投資に加え中国政府の電気自動車購入補助金打ち切り等の影響を受け、需要が低迷いたしました。しかしながら、走行距離や電池充電時間等の性能改善に向けた取組みが始まり、搭載される電池もローエンド品からハイエンド品へ需要が切り替わり、ハイエンド品に

おいては、供給不足の状況も見え始めました。当社へは、多くの客先から新たに高品質高効率仕様の電池製造設備の引合いが寄せられており、電気自動車の潜在需要を考慮すると遅くとも2020年には受注も回復し、当社業績に再び寄与するものと考えております。また、当社では、リチウムイオン電池用関連設備だけではなく、駆動モーター用プレス機や巻線加工機など電気自動車全般に商談を広げつつあり、長期的には電気自動車分野が当社の収益の柱となると期待しております。

グローバル事業については、欧米子会社は長い歴史を有しておりますが、その間、事業環境の変化に柔軟に対応しながら運営されており、2019年3月期も連結収益に貢献してくれました。中国やタイの一部子会社の業績が低迷しておりますが、韓国、台湾、シンガポールの各海外支店では商談開拓も順調に進み、安定して収益を生み出す体質に改善されました。また、昨年12月ベトナム現地法人を設立し、東南アジア市場開拓に向け体制を強化いたしました。

日本を取り巻く海が消え、市場が諸外国と陸続きになった今、グローバル事業を確実に展開していくことが、当社の持続的な成長に繋がるものと考えており、これからも積極的に取り組んでまいります。

Q2 創立70周年の2018年3月期を越え、新しいスタートとなった2019年3月期は、どのような変化が社内・社外にありましたか。櫻井社長は人材育成を大きな戦略の1つに掲げていらっしゃいますが、手応えの程はどうでしょうか。

A2 昨年4月、新社長に就任しましたが、社員の「会社は変わる。何か変化していくのでは?」と期待する雰囲気を感じておりました。社長業務を遂行していく中で、事業の課題や発生する諸問題の解決には、取締役、執行役員、社員の力なくしては、何もできないことを痛感いたしました。その中で導き

出した答えは、「判りやすい会社であること、皆のベクトルを合わせるためには情報の共有化が必要であること」でした。様々な会議などを通じ、会社の状況を説明し続け、かなりの部分において、社員にも理解が進んだものと思います。情報が会社の隅々まである程度いきわたるようになったことで、これから、それぞれの立場で主体性を持ちながら、小さなイノベーションを起こし、中期経営計画の基本方針である「変革と進化」に作用し始め、収益向上に繋がっていくと感じております。

それから、人材育成ですが、長期経営ビジョンや中期経営計画を推進するうえで、核になる全体戦略でもあります。20年、30年前の西華産業とは違い、今は関係会社25社を抱えるグローバル企業に成長し、新規事業や海外への進出も積極的に取組んでいく時代に入りました。これからも新規事業を確実に立ち上げていくためには経営感覚を持った人材の育成が喫緊の課題でもあり、社内の人材育成に注力すると共に、外部からの優秀な人材の採用を進めていくなど総合的に組織力アップを図っていかなければならないと考えております。

Q3 2017年4月開始の「中期経営計画CS2020」を邁進中ですが、その上で今2020年3月期の見通しをお聞かせください。

A3 まず、2020年3月期の見通しですが、単体、連結とも前年並みとなっております。中期経営計画の数値目標との乖離はありますが、各事業を取り巻く環境を再度分析、検討の結果、長期経営ビジョンおよび中期経営計画CS2020の基本方針、全体戦略の妥当性は失われていないと考えております。目まぐるしく変化する事業環境に合わせ、各施策を遅滞なく修正しながら数値目標に向け努力し続けること。そして各事業が、どのような環境変化にも適応できる強い筋肉質の事業体に変貌していくことも中期経営計画の目標でもあります。2020年3月期の連結業績予想は売上高1,350億円(前期比14.1%減)、営業利益24億円(同13.3%増)、経常利益27億円(同11.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億50百万

円(同3.9%増)と減収増益を予想しています。2020年3月期は、大型発電設備案件の受渡が予定されておらず減収となりますが、特命工事などの利益率の高い案件により増益を見込んでいます。

なお、受注高は1,840億円、受注残高は過去最高の2,090億円となる見込みであります。

Q4 2027年に向けた長期経営ビジョンは他社にはあまり見られない戦略ですが、令和時代の未来像と共に、改めて西華産業グループの姿をお示しただけですか。

A4 当社は「事業環境の変化に適応し、強固な経営基盤を有したグローバル企業グループ」を10年後の西華産業グループ像・長期経営ビジョンとして掲げております。そのためにはビジネスモデルの変革と進化を進め、グループ収益力を向上させる、人材の発掘や育成のため経営資源を最適投入する、社員にとって働きがいのある職場環境を作ることを長期経営方針としております。

これからも目標に向け一歩ずつ確実に戦略を進め、社会から価値ある企業グループとして認められるよう、努力してまいります。

Q5 最後に、株主の皆様への櫻井社長の熱い気持ちをお聞かせください。

A5 収益力回復という喫緊の課題の克服と共に、当社を同業他社に負けない事業内容の会社にしたい、同業他社に見劣りしない、株主の皆様への還元を実行できる会社に変貌させたいと考えております。70年に亘る歴史で築かれた信用を大切に、そして社会から高く評価され続ける西華産業を目指してまいります。また、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の1つとし、連結配当性向35%を目途としています。現在自己株式取得の期間中ですが、今後も資金需要を勘案し、総合的な判断のもとで、株主様への利益還元に努めてまいります。

今後ともよろしくご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

	2018年3月期実績	2019年3月期実績	2020年3月期予想
売上高	1,655 億円	1,571 億円	1,350 億円
営業利益	25.9 億円	21.1 億円	24.0 億円
経常利益	28.7 億円	24.1 億円	27.0 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	16.5 億円	15.8 億円	16.5 億円



インタビュアー 平野憲一
(日経 CNBC コメンテーター)



言いたいことが言える会社になっているかどうか注目
コーポレートガバナンスコードの目的は形だけでなく魂を入れること
仕事は「志とパッション」があれば成し遂げられる

社外取締役 白井 裕子氏

Q1 西華産業の企業風土についてはどのように感じていますか。

A1 第一に堅実であるということ。真面目に仕事に取り組む姿勢は、経営者から社員まで社風ができて上がっていると感じています。第二に現場主義です。対外的にはお客様に徹底的に寄り添う姿勢があります。当社は、現場を大切に誠実に対応することによってお客様の信頼を得ています。誠実な姿勢こそが会社を長く継続させてきた源ではないかとみています。

Q2 コーポレートガバナンス体制についての評価をお聞かせください。

A2 真面目で堅実であるという企業風土を反映し、真摯に実行に移しています。コーポレートガバナンスコードでは、ダイバーシティの観点から女性役員の登用を提案していますが、私の選任はその表れといえます。また、社外取締役を活用したコーポレートガバナンス体制づくりとして取締役会の諮問機関として指名審査委員会、報酬審査委員会を立ち上げ、スピード感を持って取り組んでいます。

ところで、コーポレートガバナンスコードの目的は、体制づくりではなく、企業価値の向上と持続的な成長を図ることにあります。従って、システムにその魂を入れることで、ブラッシュアップを図っていくことが重要になります。委員会の設置も取締役会の諮問機関として取締役会の審議の充実に資するものでなければならず、ひいては株主に対する透明性・説明責任を果たせるものでなければならぬと考えております。

Q3 経営の観点から特に注目している点はありますか。

A3 まず、経営についての私の考えを述べさせていただきます。「不易流行(ふえきりゅうこう)」という言葉がありますが、私は、経営について「不易流行」の視点で考えております。「不易」とは変わらないものということで、3つの要素を考えています。1つは経営の軸となる経営理念がしっかりとしていることです。2つ目は先見性と実行力です。企業が継続するためには、社会の変化を敏感に読み取る感性、すなわち先見性を持ち、この指標に向けて目標・目的を明確にして具現化させることが必要です。3つ目は、経営は1人ではなく人の集団によって成し遂げられるということです。

次に、「流行」とは変わらなければならないことです。1つには、社会の変化に対応して事業の重点項目を修正する必要があること、2つ目は、仕事に対する価値観の変化に対応し人材活用の方法も変化しなければならないということです。特に、商社においては人材が重要な財産であり、人材の活用をいかに遂行していくかが大事です。そのためには、経営陣相互、全社員と経営陣の間で、

それぞれ情報と目標の共有化ができる企業となっているかがポイントになり、「言いたいことが言える会社」になっているかどうか注目しています。なぜなら、組織が持続的に成長していくためには、様々な意見を自由に言うことによって組織の活力を維持することができると思うからです。

Q4 ご自身が果たしていきたい役割をどのようにお考えですか。

A4 社外取締役の役割は、一般的には、株主の代表として取締役の業務執行を適切に監督する(モニタリングすること)と言われています。私は、30数年弁護士として会社法務や会社整理・破産事例を取り扱った経験からガバナンスやコンプライアンスの重要性を感じています。また、東京弁護士会の副会長、日本弁護士連合会監事、東京都新宿区の教育委員、監査委員等他組織の執行や監査業務の経験から、組織は人であり、いかにしたら活力ある組織になるかという問題意識を持っています。そういう点で他の組織での経験を当社にフィードバックすることも役割だと考えています。

また、女性役員として何を当社にメリットを持たせられるかを考えています。女性が活躍することは決してデメリットではないということを感じてほしいです。ただ、女性に関する施策を実行するのは必要ですが、その対象を女性だけに捉えるのはもはや時代遅れではないでしょうか。女性社員が望む働き方は、男性社員も必要としているのではないのでしょうか。

Q5 これまでのご経歴でご苦労されたこと、よかったことを教えてください。

A5 特に苦労してきたという思いはありませんが、仕事と子育ての両立は常に課題でした。子育てしながら、仕事に影響はしないよう、常に1日単位、月単位、1年単位、数年単位でのマネジメントと段取り力が必要とされてきました。しかし、その結果として能力アップ(生産性向上)に繋がったのではないかと思います。そして、多くの経験を積ませていただき、仕事は「志とパッション」があれば成し遂げられる、と実感できたことはよかったと思っています。

略歴

1986年4月	弁護士登録
1991年4月	ウィング総合法律事務所開設
2005年4月	東京地方裁判所鑑定委員・調停委員
2009年5月	東京都新宿区教育委員会委員長
2010年4月	日本弁護士連合会監事
2012年4月	東京弁護士会副会長
2015年6月	当社社外取締役(現職)
2019年4月	東京都新宿区代表監査委員(非常勤)(現職)

電力事業

電力会社や共同火力向けにボイラー、ガスタービンなどの発電設備、環境保全設備を販売、原子力発電所向けにセキュリティ設備や消火設備などを販売しております。



発電プラント

2019年3月期の概況

売上高

47,633百万円
(前期比) △4.2%

セグメント利益

1,407百万円
(前期比) △28.9%

トピックス

2019年4月敦賀事務所開設
北陸地区を開拓していくと共に、原子力発電分野を深耕してまいります。

化学・エネルギー事業

化学会社、石油会社、製紙会社、鉄鋼会社、鉄道会社向けに発電設備やプロセス用製造設備の販売を行っております。



化学プラント

2019年3月期の概況

売上高

53,682百万円
(前期比) +115.7%

セグメント利益

761百万円
(前期比) +10.1%

トピックス

石油会社向け新設発電設備等の受渡があり、売上高は大きく伸びました。

産業機械事業

新素材、繊維、フィルムやプラントエンジニアリングなど幅広い産業分野の顧客に対して、設備や機器を販売するほかメンテナンスも提供しております。
また、電気自動車向けリチウムイオン電池用関連設備の販売も行っております。



リチウムイオン電池

2019年3月期の概況

売上高

42,667百万円
(前期比) △44.0%

セグメント利益

1,363百万円
(前期比) △23.2%

トピックス

2018年7月、東広島事務所開設
UPS(無停電電源装置)のサービス拠点として、事業拡大を目指します。

素材・計測事業

電子機器用プリント基板などを販売しているほか、先端技術を駆使した計測機器をはじめ、産業機械向けの環境保全用計測装置や、水処理関係装置などを幅広く扱っております。



We always support solutions to you by high resolution of digital image and high performance technology.

西華デジタルイメージ株式会社 取扱製品:流速計測システムPIVほか

2019年3月期の概況

売上高

1,519百万円
(前期比) △35.6%

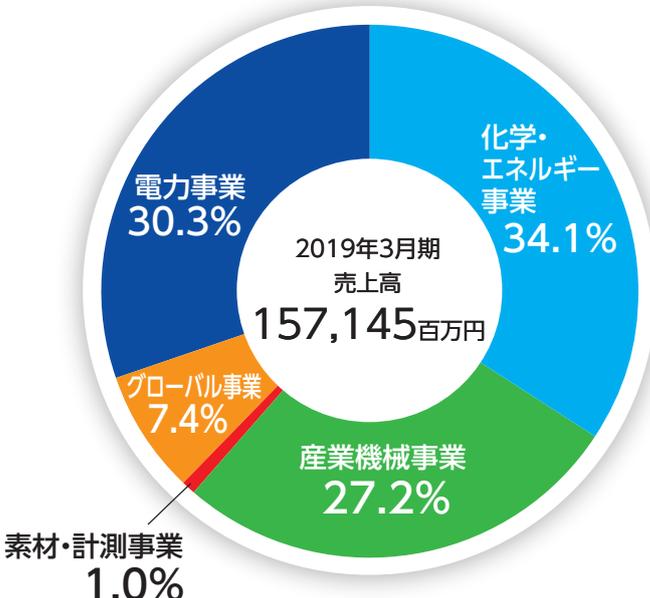
セグメント利益

△174百万円
(前期比) +16.5%

トピックス

2018年9月26日に公表しました通り株式会社エヌ・エス・テックに係る株式譲渡および債権放棄により、同社を連結の範囲から除外いたしました。
本事業については、経営資源の選択と集中を進め、セグメント赤字からの脱却を目指してまいります。

▼売上高構成



グローバル事業

本事業は海外13か国、25拠点で以下の事業を展開し、グループの総合力を発揮して産業界の発展に貢献しております。

- 欧州：工事用水中ポンプの販売・レンタル事業、産業用ロボットの販売など
- 北米：日系自動車業界向け基板実装関連設備の販売など
- アジア：化学・繊維その他一般産業向け機械設備、原材料の販売など



Tsurumi (Europe) GmbH
取扱製品：水中ポンプ

2019年3月期の概況

売上高

11,642百万円
(前期比) △6.6%

セグメント利益

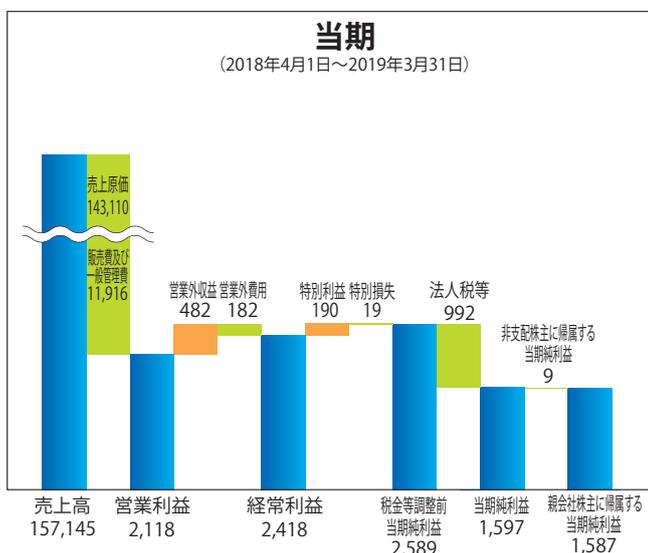
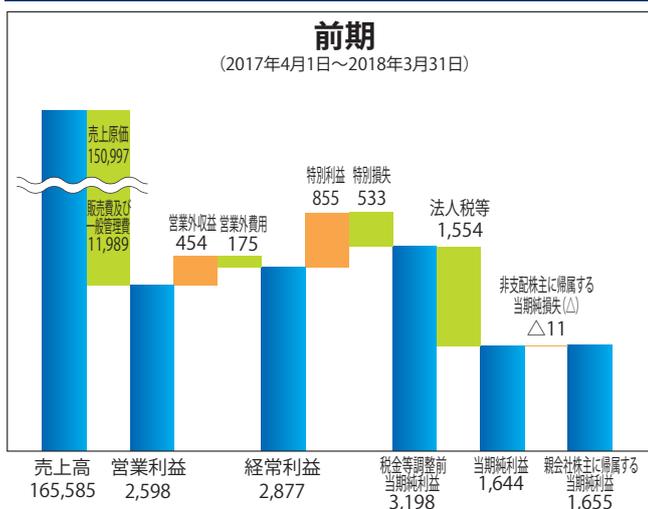
402百万円
(前期はセグメント損失91百万円)

トピックス

2019年1月、ベトナム・ホーチミン市にベトナム現地法人設立
中期経営計画「CS2020」に掲げておりますグループ経営・グローバル戦略を推進中であります。

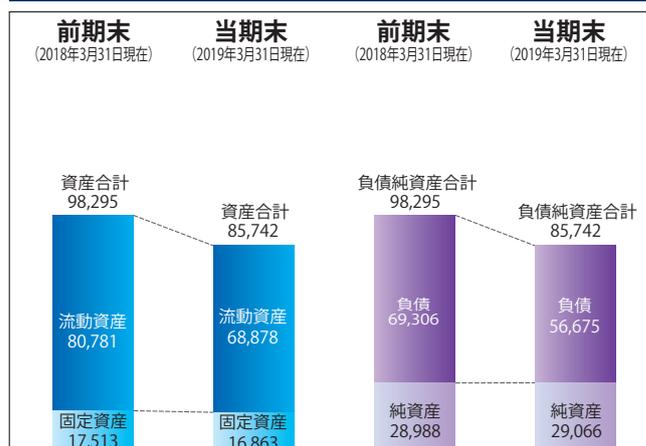
損益計算書より

(単位:百万円)



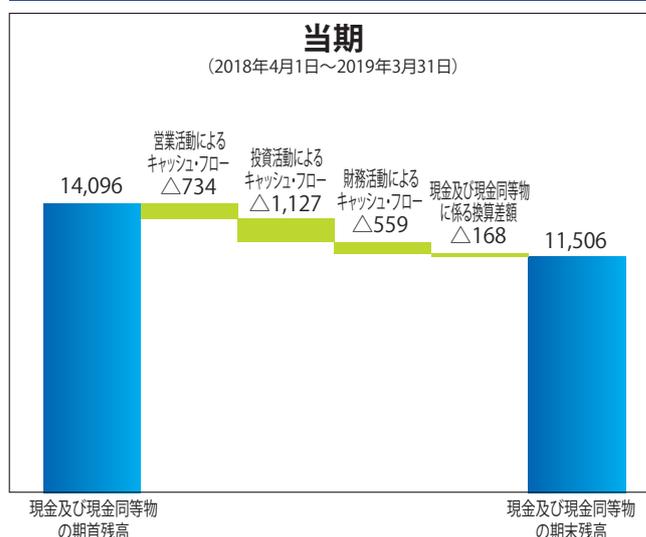
貸借対照表より

(単位:百万円)



キャッシュ・フロー計算書より

(単位:百万円)



連結財務ハイライト

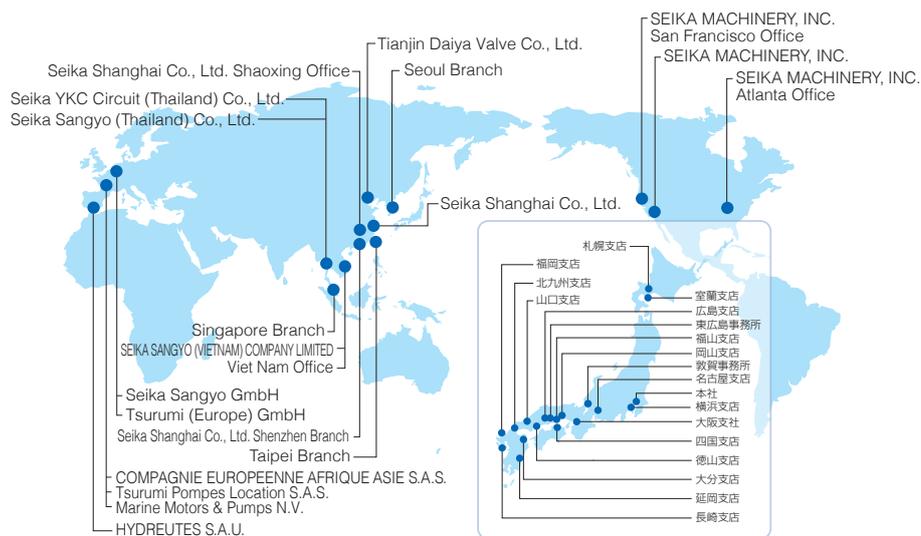
単位:百万円

	前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)	増減 (%)
流動資産	80,781	68,878	△ 14.7
固定資産	17,513	16,863	△ 3.7
資産合計	98,295	85,742	△ 12.8
流動負債	63,911	51,500	△ 19.4
固定負債	5,394	5,175	△ 4.1
負債合計	69,306	56,675	△ 18.2
純資産合計	28,988	29,066	0.3
負債及び純資産合計	98,295	85,742	△ 12.8

	前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)	増減 (%)
売上高	165,585	157,145	△ 5.1
営業利益	2,598	2,118	△ 18.5
経常利益	2,877	2,418	△ 15.9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,655	1,587	△ 4.1

当社の概況 (2019年3月31日現在)

設立年月日 1947年(昭和22年)10月1日
資本金 67億28百万円
事業所 (国内) 本社：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 大阪支社：大阪市北区堂島浜一丁目4番4号
 支店等：札幌、室蘭、横浜、名古屋、敦賀(4月1日開設)、
 岡山、福山、東広島、広島、徳山、山口、四国、
 福岡、北九州、長崎、大分、延岡
 (海外) 支店：台北、ソウル、シンガポール
 駐在員事務所：ベトナム
従業員数 958名(連結) 305名(単体)
連結子会社 (国内) 日本ダイヤバルブ株式会社
 株式会社竹本
 西華デジタルイメージ株式会社
 敷島機器株式会社
 (海外) Seika Sangyo GmbH(ドイツ)
 Tsurumi (Europe) GmbH(ドイツ)
 COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S.(フランス)
 HYDREUTES, S.A.U.(スペイン)
 Tsurumi Pompes Location S.A.S.(フランス)
 Marine Motors & Pumps N.V.(ベルギー)
 SEIKA MACHINERY, INC.(アメリカ)
 西暉貿易(上海)有限公司(中国)
 天津泰雅閘門有限公司(中国)
 Seika YKC Circuit(Thailand) Co., Ltd.(タイ)
 Seika Sangyo(Thailand) Co., Ltd.(タイ)
 SEIKA SANGYO(VIETNAM) COMPANY LIMITED(ベトナム)



役員 (2019年6月25日現在)

代表取締役社長 櫻井 昭彦
 取締役専務執行役員 山下 真佐明
 取締役常務執行役員 高橋 正憲
 取締役常務執行役員 川名 康正
 取締役上席執行役員 後藤 基
 取締役(社外取締役) 白井 裕子
 取締役(社外取締役) 深尾 隆久
 監査役(常勤) 高橋 昌志
 監査役(常勤) 平山 龍彦
 監査役(社外監査役) 森 好伸
 監査役(社外監査役) 毛野 泰孝
 上席執行役員 福里 克彦
 上席執行役員 横山 幸則
 上席執行役員 増田 博久
 執行役員 高橋 紀行
 執行役員 碓井 一俊
 執行役員 尾上 一彦
 執行役員 長谷川 智昭
 執行役員 尾崎 雅一

トピックス

Topics

ベトナム現地法人設立

中期経営計画CS2020
 「グループ経営・グローバル戦略の加速」推進

商号	SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED
所在地	ベトナム国ホーチミン市 Bitexco financial tower 34F
事業内容	各種機械、電子・通信機器、計器、工具、関連資材等の販売 据付工事・エンジニアリング、アフターサービスなどの輸出入、販売代理業務
資本金	640 億ベトナムドン (約3億円)
営業開始	2019年1月
出資比率	西華産業株式会社 100%



Bitexco financial tower

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.seika.com/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

◆お知らせ◆

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- (3) 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。

株式の状況

Stock Information

株式の状況 (2019年3月31日現在)

株式数および株主数

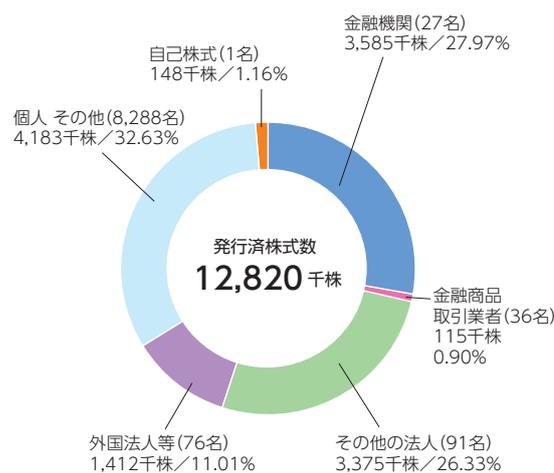
発行可能株式総数	37,705,800株
発行済株式の総数	12,672,013株 (自己株式148,637株を除く)
株主数	8,519名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	826	6.52
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	734	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	433	3.42
株式会社三菱UFJ銀行	400	3.16
株式会社山口銀行	352	2.79
日機装株式会社	318	2.51
三菱電機株式会社	286	2.26
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS-JAPAN AGGRESSIVE	276	2.18
株式会社鶴見製作所	267	2.11
三菱化工機株式会社	250	1.98

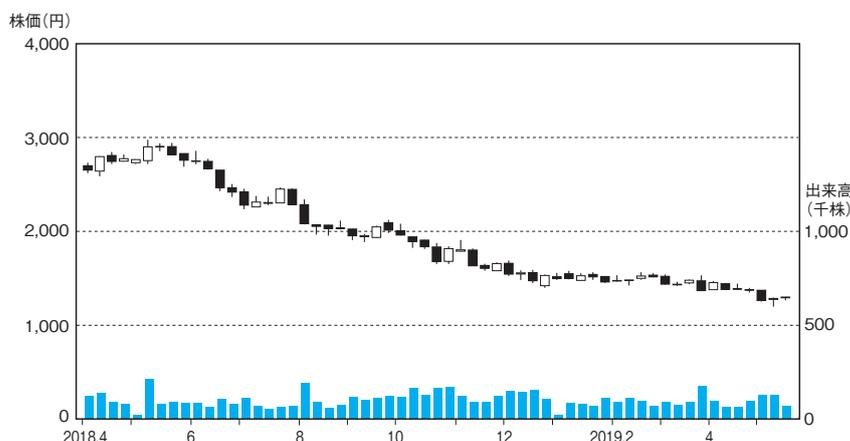
(注) ①千株未満は切り捨てて表示しております。
②持株比率は自己株式を控除して計算しております。
③2018年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投資株式会社が2018年11月30日現在で1,059,600株(保有割合8.26%)を所有している旨が記載されております。しかし、当社として2019年3月31日現在における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

所有者別株式分布状況



(注) ①千株未満は切り捨てて表示しております。
②発行済株式数には自己株式148千株を含んでおります。

株価および 株式売買高の推移



SSC 西華産業株式会社
SEIKA CORPORATION

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 (新東京ビル)
Tel 03-5221-7101 URL <http://www.seika.com/>

<http://www.seika.com/>

西華産業

検索